

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団員手当支給事務	会計名称 予算科目	一般会計 9 款 1 項 2 目	事業番号	3930	担当課 所属長名	危機管理課 新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	神東利明
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予市消防団員		事業の目的	火災出動等への緊急対応、また技能維持及び士気団結を保つ各種訓練、市民への防火啓発を図る消防団員に対し、出動手当を支給する。			
事業の内容 (整備内容)	火災、行方不明者捜索、各種訓練（消防合同訓練、林野火災防御訓練、文化財防災訓練、夏季・秋季訓練等）、火災予防運動行事（防火パレード、防火訪問等）、消防水利調査、出初式等への出動手当を支給。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	額の適正水準の維持に努めた。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直 接 事 業 費	17,451	18,764	0	0	0	16,841	火災等出動人員数 消防ポンプ車等の管理 各種訓練等への出動	人 台 人	392	400	172	312	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0							
	一 般 財 源	17,451	18,764	0	0	16,841							
職員の人工（にんく）数	0.20	0.20				0.20	消防ポンプ車等の管理 各種訓練等への出動	台	87	88	88	88	
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+入件費	19,047	20,362				18,439							
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	—										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標	予算計上に対する執行状況				単位	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目標 每 年 度	
						%		目 標	100	100	100	100	
	指標設定の考え方	予算の執行率を測定することで事業の執行が適正に進められたか否かを判断する。				実 績		92	90				
		令和元年度に条件付きではあるが、外国人団員の任用を認めた平成27年度施行された改正報酬額により消防団員の処遇が改善されたことは、団員確保のハードルを下げた。											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、当市の消防団報酬が改正され、消防団の処遇が改善されたことは、消防団員確保において、一定の効果があったと認識している。</p>									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	少子高齢化による消防団員の減少が続く中、当市においては、条例定数に対し9.5%の消防団員が確保できており、一定の効果があった。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 施策推進につながっていない。	5						
	一次判定（所属長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の苦労した点・課題	消防団員確保においては、一定の成果があったと認識しているが、伊予方面隊においては、被雇用者増加による日中の消防団員確保対策、中山・双海方面においては、消防団員の高齢化に対して、若い団員の加入促進を実施することなどの地域実情に応じた対策が必要である。幹部会において、機能別消防団の導入について、話題にはあがつたが賛否両論あり、現状での導入は難しいようであった。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ておらず、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する <p>(判断の理由)</p> <p>義務的経費の支出に係る事業</p>		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
	評価	有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	報酬及び手当は消防力強化を目的とする消防団員の待遇向上策の一つの要素であり、他の自治体の動向に注意しながら適正な水準維持に努める。 支出方法を消防団と共に検討し、令和2年度から改めた。この支出方法を検証し、さらに改善に努める。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ておらず、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。